

2025 年 9 月 4 日

企業における生成 AI 導入の現状と展望

－ 中小企業の導入促進には幅広いユースケースの共有が重要 －

(株)情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直応）は、生成 AI の企業における導入状況や活用に関するアンケート調査を実施しましたので、その結果をご報告いたします。本調査は、昨年の調査（調査結果については下記をご参照ください）に続いて 2 回目となります。
<https://www.icr.co.jp/publicity/5135.html>

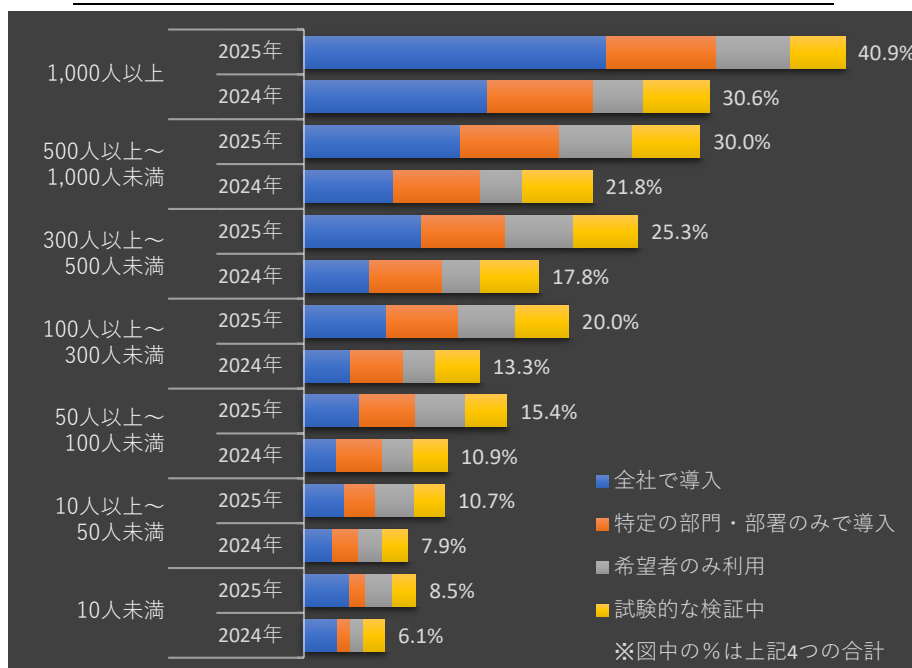
【サマリー】

生成 AI の導入・利用は大企業を中心に進んでおり、中小企業では依然として低調となっています。業種別では情報通信業や金融業、保険業で利用が進んでいる一方、運輸業、郵便業やサービス業では 10%前後の利用にとどまっており、規模間・業種間の格差が引き続きみられます。また、生成 AI を利用していない企業の多くは、その理由として「利用用途・シーンがない」ことを挙げており、幅広いユースケースの共有や活用方法を分かりやすく伝えるコンテンツの整備が重要なポイントとなっています。

【企業における生成 AI の導入・利用率】

企業では様々な用途で生成 AI の活用が進んでいますが、従業員規模別に生成 AI の導入・利用率を比較すると、昨年の調査に続き、従業員規模が大きいほど導入・利用が進んでいる状況が確認できます（図表 1）。中小企業の利用率は低調であり、これらの企業においていかに導入を促進するかが生成 AI 導入・利用率を上昇させるポイントとなります。

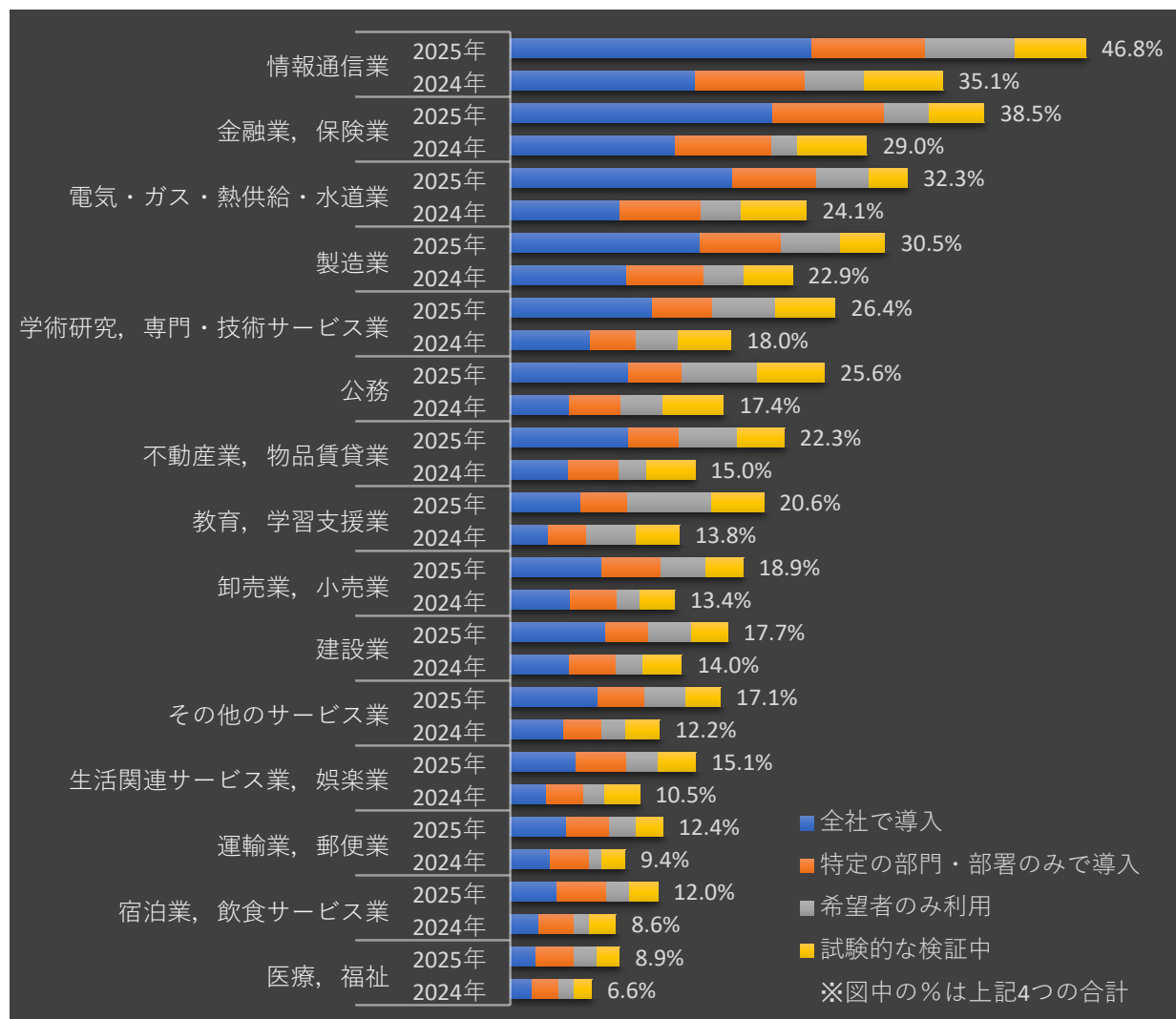
図表 1：企業の生成 AI 導入・利用率（従業員規模別）



（注）本調査における生成 AI の定義：AI 技術を駆使して、人が作り出すような文章/テキスト、画像/写真、音声/音楽、動画などのデジタルコンテンツを生成する技術

業種別に生成 AI の導入・利用率を比較すると、昨年の調査と同様の傾向が確認でき、情報通信業や金融業、保険業で導入・利用が進んでいる一方、運輸業、郵便業や各種サービス業では依然として 10%前後となっています（図表 2）。

図表 2：企業の生成 AI 導入・利用率（業種別）

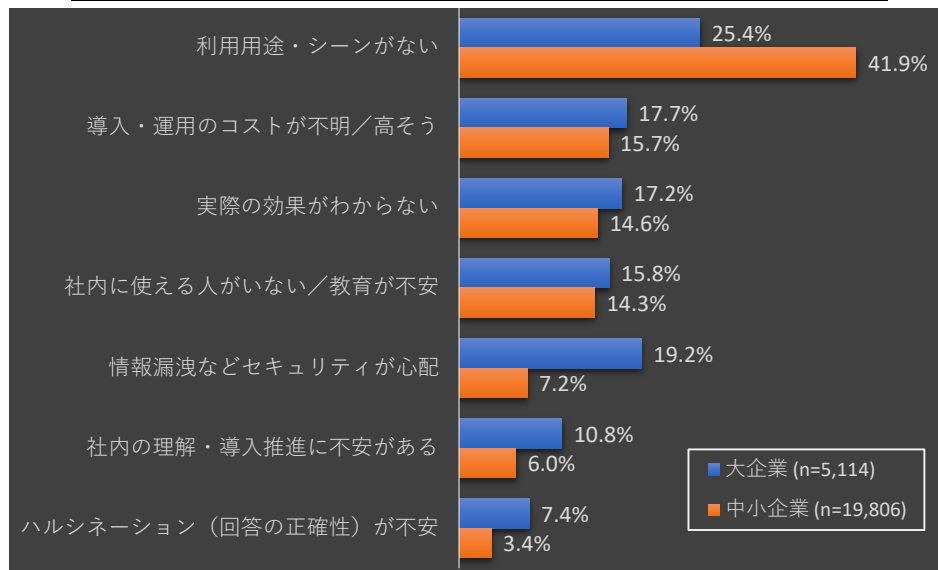


（注）アンケート調査の回答数が 1,000 以上の業種のみを掲載しています。

【生成 AI を利用しない理由】

生成 AI を利用しない理由について確認すると、大企業・中小企業ともに「利用用途・シーンがない」が最も多く、特に中小企業では他の理由に比べて圧倒的に多くなっています。大企業では「情報漏洩などセキュリティが心配」という回答が 2 番目に多く、コストや効果よりもリスクを気にしていることがうかがえます（図表 3）。

図表 3：生成 AI 関連の技術・サービスを導入・利用しない理由



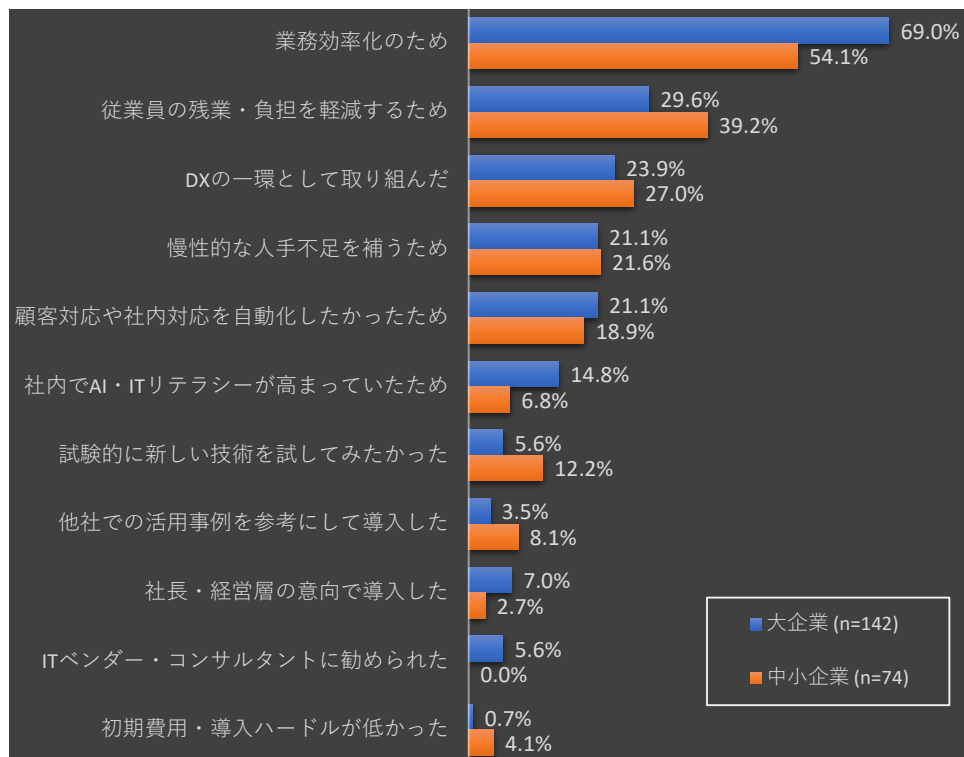
（注 1）回答対象は、会社で生成 AI を導入・利用していない人（n=24,920）。

（注 2）従業員数 300 人以上を大企業、300 人未満を中小企業と定義。

【エージェント AI】

自律的に計画を立てて実行する AI システム「エージェント AI」についてもアンケートを行ったところ、導入している企業はまだ少数であるものの、「業務効率化のため」や「従業員の残業・負担を軽減するため」に導入している企業が多く、更なる生産性の向上が期待されます。

図表 4：エージェント AI を導入したきっかけ



（注）回答対象は、会社でエージェント AI を導入済みの人（n=216）。

【今後の展望】

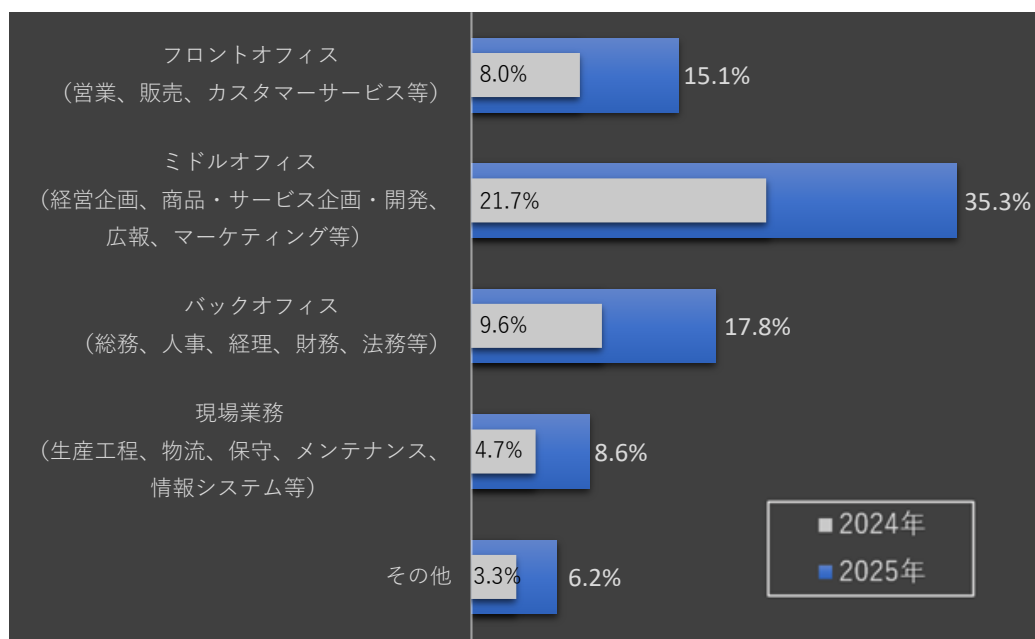
今回実施したアンケート調査の結果から分かるように、生成 AI を利用する企業は昨年から増えているものの、依然として中小企業では利用率が低くなっています。生成 AI を導入・利用しない理由として、多くの中小企業は「利用用途・シーンがない」ことを挙げており、幅広いユースケースの紹介・提案など利用シーンを見つけてもらうような仕掛け作りが大切だと考えられます。また、生成 AI のトレンドは、エージェント AI へと進展しつつありますが、AI 自体への取り組みの遅れは、様々な社会経済活動の変化に対応できなくなるリスクも懸念されます。

さらに、我が国は超高齢化社会であり、定年退職者が持つ知見やノウハウ（暗黙知）をいかにして引き継いでいくのかは多くの企業の共通課題となっています。生成 AI 技術を活用することで熟練者の暗黙知を形式知にする方法が模索されており、そのためにはテキスト情報だけではなく、行動、会話、映像など多くのデータの収集と学習が必要になります。資金や人材が豊富な大企業だけではなく、中小企業でもこういった取り組みを進められるような環境が整備されることが期待されます。

【参考：従業員の生成 AI 利用率】

個人として業務の中で生成 AI を利用している割合は全体で 14.9%（昨年調査では 8.4%）。部署別に比較するとミドルオフィス（経営企画、商品・サービス企画・開発、広報、マーケティング等）での利用が進んでいます。

参考図表 1：従業員の生成 AI 利用率（部署別）



（注）直近 1 年間に、業務の中で生成 AI サービスを利用したかどうかを尋ねています。

【アンケート調査の概要】

調査対象：全国の就業者

調査手法：Web アンケート調査

調査期間：2025 年 7 月 11 日～7 月 17 日

有効回答数：96,156 名（従業員規模別、業種別の回答数は下表のとおり）

業種別の有効回答数				従業員規模別の有効回答数	
農業，林業	889	不動産業，物品賃貸業	2,370	1,000 人以上	28,463
漁業	93	学術研究，専門・技術サービス業	2,092	500 人以上～1,000 人未満	6,997
鉱業，採石業，砂利採取業	217	宿泊業，飲食サービス業	2,006	300 人以上～500 人未満	6,097
建設業	6,654	生活関連サービス業，娯楽業	1,900	100 人以上～300 人未満	13,029
製造業	20,043	教育，学習支援業	4,477	50 人以上～100 人未満	9,819
電気・ガス・熱供給・水道業	1,663	医療，福祉	10,683	10 人以上～50 人未満	15,065
情報通信業	7,337	複合サービス事業	798	10 人未満	16,686
運輸業，郵便業	6,659	その他のサービス業	7,218		
卸売業，小売業	8,558	公務	6,213		
金融業，保険業	4,202	その他	2,084		

【株式会社情報通信総合研究所】 <https://www.icr.co.jp/>

1985 年 6 月設立。情報通信分野をコアとしたシンクタンクとして、専門的な調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化等にかかわる調査・提案などのビジネスを展開しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

ICT リサーチ・コンサルティング部 鷺尾 哲

E-mail：sa.washio@icr.co.jp